

日本オラクル株式会社

株主通信

Vol.2

第16期中間事業報告書

(平成12年6月1日から平成12年11月30日まで)

ORACLE®

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

今回の株主通信Vol.2では、

1. 当社の新しい経営のしくみ
2. 株主通信Vol.1のアンケートの集計結果
3. 2001年5月期中間決算の内容

についてご報告申し上げます。

御一読いただければ、幸いです。

目次

| | |
|---------------------------|-----------|
| 新しい経営のしくみ | P 2 |
| 新CEOに聞く | P 3 ~ 5 |
| 株主通信Vol.1のアンケート集計結果 | P 6 ~ 9 |
| 中間決算のご報告 | P 10 ~ 16 |
| 当中間期のトピックス | P 17 |
| 会社概要 | P 18 |

新しい経営のしくみ

平成13年1月15日に、当社は「取締役並びに執行役員の異動」を発表いたしました。

これは、平成12年8月に導入した「執行役員制」による経営体制改革の流れを押し進め、経営の「執行」と「監督」の役割を明確に分離することで経営の意思決定をより迅速化し、的確にすることを主眼にするものです。

この異動により、新宅代表取締役社長がCEO(最高経営責任者)に就任し経営全般における総責任者となり、会長兼CEOであった佐野は、今後は取締役として経営の「監督」に注力する一方で、株主の立場からも「監督」役を担います。

このような経営のしくみの改革は、技術革新のスピードの速さを背景としたIT関連市場の急速な変化に対応し業界における競争力を維持・強化する一方で、「理想的な企業の在り方」を追求していくための変化です。

現在の日本では、国を挙げてのIT化が進展しつつあり、当社の活躍できる場は急速に拡大しつつあります。

そのような市場環境において当社は、世界最高水準のソフトウェアプロダクトとサービスによる的確なソリューション(解決策)を日本企業に提供していくことで、日本経済の革新に寄与できると考えています。

「日本のための日本の会社」となるべく、今後も社会のニーズに応え続け、その結果として企業価値の拡大を追求していく所存ですので、株主の皆様には、今後ともご支援いただけますよう、お願い申し上げます。

新CEOに聞く



企業としての「質」の追求

当社は、ビジネス環境の急激な変化ならびに事業の急激な拡大と多様化に対応するために、2000年8月に執行役員制を導入し、取締役会による「経営の監督」と執行役員による「経営の執行」との分離を進めてきました。

このような経営のしくみ作りを進める中で、この中間期を終え、業績面からも、また実際の事業展開の進捗状況から見ても、一応の成果を挙げることができたと感じています。

すでに発表させていただきましたように、1月から私がCEO（最高経営責任者）に就任したということも、このようなしくみ作りを進化させる上での1つの過程として考えています。

佐野は、今後は取締役会において「経営の監督」に注力することに加え、株主としての立場からの助言を行うこととなります。私は、社長兼CEOとして、収益の拡大を追求することはもちろんですが、経営全般におけるバランスをとる役割を担うこととなります。

当社は、10年前に日本におけるデータベースソフトウェア市場でのNO.1を目指して営業展開を始めた企業であり、現在ではその地位を確立したものと自負しています。現在は、日本企業のE-Business化を支える様々なソフトウェア分野への戦略展開を進めており、それぞれの市場でのNO.1を目指しています。また、このような「量」的なNO.1の追求に加えて、さらに一步踏み込んだ方向性として「社会における企業の在り方」、つまり企業の「質」的な面においてもNO.1を目指していく方針です。

佐野の経営理念は「日本のための日本の会社になる」ということでしたが、それを単に引き継ぐだけでなく、より進化した形で実現していくのが私の使命だと



考えています。

社長兼CEOという立場に重責とか重圧を感じてはいますが、これは企業としてのバランスをとっていくための原動力だと思っています。執行役員体制をうまくリードし、運営・発展させていくことで「新生オラクル」を実現できると思っています。

日本オラクルの新世紀

21世紀に入ったわけですが、日本の経済環境は今後大きな変化を迎えると感じています。

過去10年間、アメリカが好調な経済発展を続けてきた一方で、日本はバブル後の「守りの変化」を続けてきました。アメリカ経済の好調は、情報技術の進展

に伴う情報産業の拡大が、他の産業分野の企業における効率化や活性化に繋がったことが大きな要因として考えられますが、昨年秋口くらいからアメリカの好調にも陰りが見え始めています。しかし、一方で、いよいよ日本でも情報化の進展による変化が始まりつつあり、日本経済は「攻めの変化」の時代に入ったと感じています。

そのような時代の変化の中で、日本企業は変革のためのパートナーを必要としており、当社は、ソフトウェアプロダクトとサービスによって大きな価値を提供できる戦略的なパートナーとして、日本企業の変化、日本経済の活性化を支えていくことが使命であると考えています。

私は、社長兼CEOとして、日本オラクルが価値あるソリューション（解決策）を継続的に顧客企業に提供し、その結果として日本オラクル自身の企業価値が拡大し続けるように全力で経営に取り組んでいきます。

一方で、当社の最大の資産は「人」です。当社の価値創造は、その「人」がど



れだけの価値を生むことができるかにかかっています。当社が優秀な人材を獲得し、継続的な成長を続けるためには、当社を「従業員にとって」だけでなく「社会的にも」より魅力的な企業としていくことが極めて重要な課題であると考えており、社会における「理想的な企業の在り方」を追求していきます。

当社は、今後の日本経済の変化に対応したソリューションを提供する企業として、過去の成功体験に甘んじることなく果敢なチャレンジを続け、継続的な企業価値の拡大を実現していく所存です。今後とも、どうかご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

株主通信Vol.1のアンケート集計結果

平成12年9月に、株主の皆様へ送付させていただきました株主通信Vol.1において実施
させていただきましたアンケートに**1,314通**もの返信をいただきました。

ここに厚く御礼申し上げます。

ここで、そのアンケートの集計結果をご報告させていただきます。



興味を持った内容について（複数回答可）

という問いに対しては、

| | |
|-----------|------|
| 事業戦略について | 810票 |
| アンケート結果報告 | 452票 |
| 事業報告 | 329票 |
| 新しい経営のしくみ | 190票 |

といった結果となりました。

当社についてどのようなことを知りたいですか？

という問いに対しては、

| | |
|-------------|------|
| 中長期経営計画 | 148票 |
| より具体的な事業戦略 | 102票 |
| 株価対策・見通し | 85票 |
| なぜ株価が下がったのか | 40票 |
| 米国オラクルとの関係 | 36票 |

といったお答えをいただきました。



以下では、この内容についてご報告させていただきます。

まず、**の「中長期経営計画」**ですが、先にもご説明しましたように、当社の属している企業向けのビジネスソフトウェアの業界は、技術革新や企業ニーズの変化が極めて早く変化する業界であり、今日の製品やサービスがこのまま数年後にも同じように通用する業界ではありません。したがって、今日の競争力を将来的に維持していくためには、企業自身が次々に変化していく必要があります。

このような意味においてミスリードを避けるため、当社では、数値的な中長期の経営計画は公表しておりません。

A

A

このため当社は、**でもご質問いただいている「事業戦略」**によって中長期的な方向性を定めているのです。

当社の基本戦略は「E-Businessの分野でNO.1になる」、言い換えれば、日本において企業がE-Business(インターネットを通じて行われる商取引)に取り組む際に、まず最初にご相談をいただける企業となるということです。当社は、この達成のために2つの事業戦略「製品・サービスの拡充強化」と「E-Business関連の新規事業展開」に注力しています。

「製品・サービスの拡充強化」

E-Business関連の製品ラインナップを強化する一方で、コンサルティング強化などによるソリューション(解決策)提案力の強化を進めています。今期、取り組んでいる具体的な施策には、以下のようなものが挙げられます。

- ・次世代RDBMS「Oracle8iR8.1.6」を2000年4月に発売
- ・トータルな企業向けE-Businessソリューションを提供する「E-Business Suite11i」を2000年9月に発売
- ・データベースの能力を最大限に引き出す製品「iAS」を2000年9月に発売
- ・ソリューション事業を強化するため「金融ソリューション事業部」に引き続き、「製造ソリューション事業部」を2000年6月に設置(8月にはそれぞれ本部に変更)

「E-Business関連の新規事業展開」

当社は、2000年6月に「E-Business事業部」(8月には本部に変更)を設立し、日本におけるE-Business関連新規事業の展開を進めています。現在、取り組んでいる新規事業としては、以下のような事業が代表的な例として挙げられます。

- ・マーケットプレイス事業 オラクルのインターネット技術を応用してインターネット上の取引市場を構築する事業
- ・双方向デジタルTVソリューション 2000年12月からサービスが開始され、今後さらにサービス拡大が予想される
双方向デジタルTVのシステム構築やコンテンツ作成のためのソリューションを提供
- ・ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)事業 オラクルの製品を購入しなくても、オラクルの製品をオンラインで顧客にサービスを提供する事業

以上のような取り組みによって当社は、従来からの事業分野での一層の競争力強化、新規事業分野での収益拡大を進め、全体としての収益成長性の強化を進めています。

A

次に **株価対策・見通し**、及び **株価が下がっている理由**について当社の考え方をご説明します。

株価は、株式市場における需給によって決まると考えられます。通常、企業業績が好調に拡大すれば、その企業の「株式を買いたい」と思う投資家が増える(需要が増加する)一方で、「株式を売りたい」と思う投資家が減り(供給が減少し)株価が上昇します。このような、企業業績を反映した株価の変動要因をファンダメンタル要因といいますが、株式市場では、そのほかにも様々な要因が複合したマーケット要因というものが存在しています。

例えば、米国経済の先行きに陰りが出始めると、米国の投資家は米国経済の悪化が日本経済へ悪影響をもたらすと予想し、日本の証券市場で株式を買う量を減らし、株式を売る量を増やす、ということが起きます。米国のナスダックの変動が日本の、特にIT関連企業の株価に大きな影響を与えるのは、この典型的な例と考えられます。

当社のみならず、日本のIT関連企業全般の株価が昨年来、下落基調にあるのは、このマーケット要因が極めて強く影響していると考えています。しかし、一方で、当社の業績は非常に好調な拡大を続けており、今後もこの業績拡大を維持し、株式市場に対してその成果や今後の方向性を十分に情報開示していくことで、ファンダメンタル要因を株価形成に反映させていこうと当社は考えています。

したがって、今後も株価形成の基礎となる継続的な業績の拡大に向けて、先にご説明したような事業戦略を推進し、一方でIR及びPR活動を強化することで、株主の皆様のご期待に添えるよう、全力で取り組んでいく方針です。

A

最後に **「米国オラクルとの関係」**についてご説明します。

米国オラクルは当社の株式の74%を所有する親会社であり、当社は、米国オラクルを中心に開発したオラクル製品を日本で販売する総販売代理店です。また、その製品の販売金額に対して一定率のロイヤルティを米国オラクルに支払う契約を結んでいます。

一方で、日本市場における事業展開や経営戦略展開における判断は日本オラクルに一任されています。日本オラクルの高収益体質の要因ともなっているパートナーを通じた間接販売方式は日本独自のしくみであり、オラクルグループ企業において上場しているのも米国以外では、日本だけです。

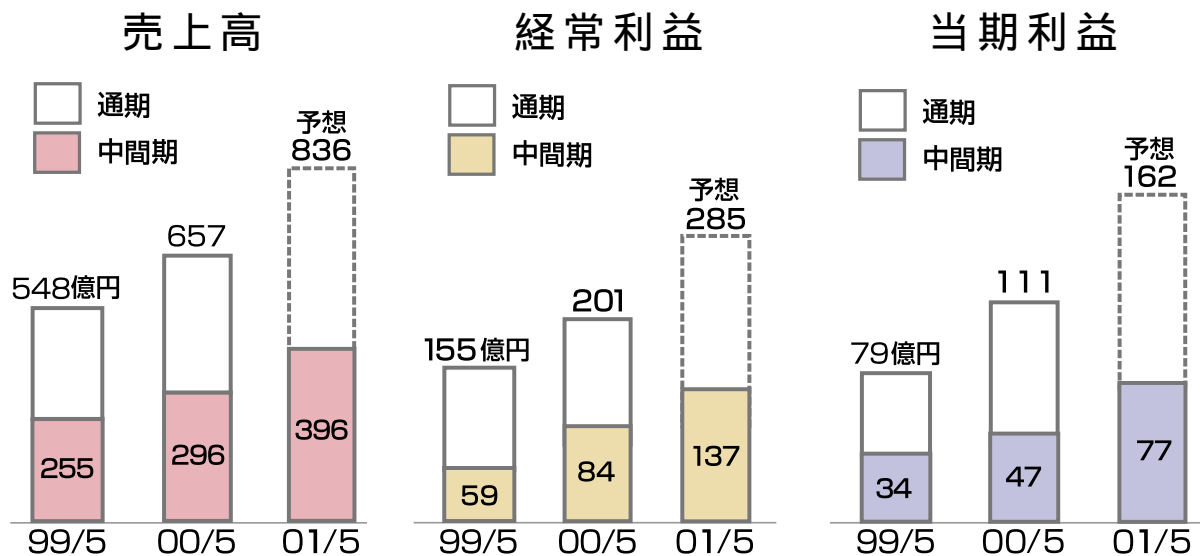
日本オラクルは、オラクルグループの中で最も高い収益性を実現しており、継続的な成長を達成してきた結果、グループに属しながら自主性をもった独自の地位を確立しています。

中間決算のご報告 (2000年11月中間期)

情報サービス産業におきましては、E-Businessを見据えた新時代への新たな設備投資の動きとともに、西暦2000年問題に起因した1999年後半の新規投資抑制の反動による需要の盛り上がりもあり概ね好調に推移しました。

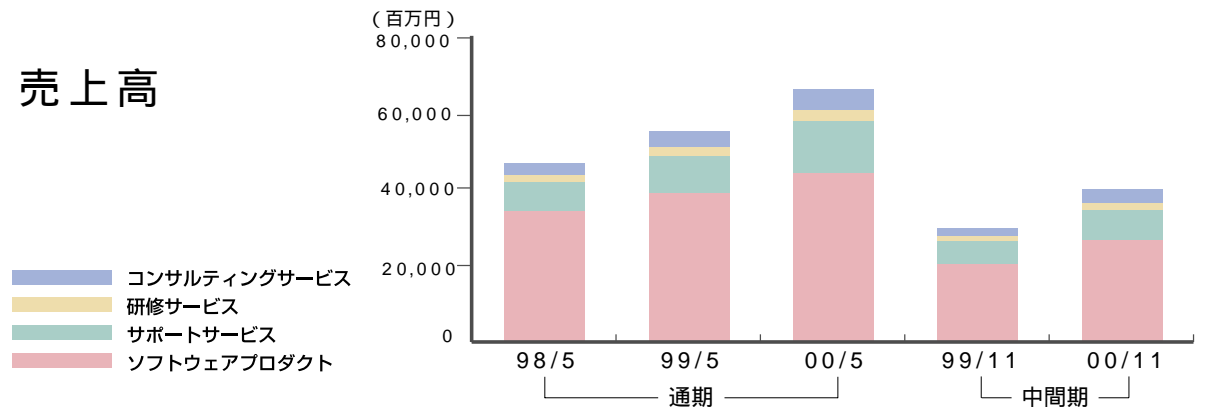
当社におきましても、当中間期の売上高は396億55百万円(前年同期比33.7%増)、経常利益は137億25百万円(前年同期比61.9%増)、中間利益77億91百万円(前年同期比62.5%増)となり、平成12年7月に発表した予想値をいずれも大きく上回ることとなりました。当中間期は、各事業部門ともほぼ足並みを揃えて前年同期比で3割強増加という、全体としてバランスのとれた売上の伸びを実現しました。このため、当社の売上の2つの柱であります「ソフトウェアプロダクト」と「サービス」の売上高全体に対する割合は、前年同期の67.2%対32.8%から当中間期は66.4%対33.6%となり、大きな変動はありませんでした。

当中間期における利益配分につきましては、中間配当金として1株当たり25円とさせていただきます。



事業別概況

売上高



| | (百万円) | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 98/5 | 99/5 | 00/5 | 99/11 | 00/11 |
| ソフトウェアプロダクト | 33,850 | 38,550 | 43,713 | 19,935 | 26,342 |
| サポートサービス | 7,603 | 9,777 | 13,683 | 6,031 | 7,864 |
| 研修サービス | 2,065 | 2,343 | 2,910 | 1,387 | 1,813 |
| コンサルティングサービス | 3,071 | 4,171 | 5,459 | 2,299 | 3,635 |
| 合計 | 46,592 | 54,844 | 65,768 | 29,654 | 39,655 |

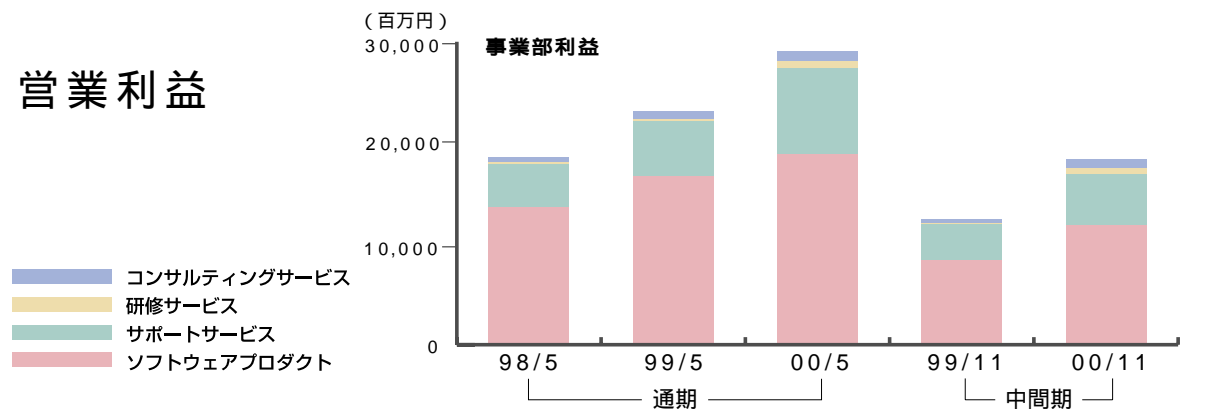
当中間期は、ソフトウェアプロダクトが前年同期比で約32%増、サービスが約37%増となり、総売上高は約34%増の好調な拡大を達成しました。

特徴としては、日本企業におけるE-Businessの普及を背景に、主力製品であるサーバーテクノロジーが約32%の伸びを達成したこと、製品ラインナップの充実やコンサルティング力強化により、ソリューションビジネスの売上高が約66%の伸びを達成したこと、などが挙げられます。

下期以降も、日本国内におけるE-Business市場は一層の拡大が見込まれ、当社においてはコンサルティング人員の拡大などによるソリューション力の更なる強化を計画しています。

このため2001年5月期でも、ソフトウェアプロダクトでは約25%の伸び、サービス(サポート、研修、コンサルティング)では約31%の伸びを計画しており、総売上高は約27%増の836億円を見込んでいます。

営業利益



(百万円)

| | 98/5 | 99/5 | 00/5 | 99/11 | 00/11 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ソフトウェアプロダクト | 13,592 | 16,652 | 18,907 | 8,326 | 11,833 |
| サポートサービス | 4,254 | 5,527 | 8,470 | 3,598 | 5,040 |
| 研修サービス | 206 | 112 | 681 | 137 | 645 |
| コンサルティングサービス | 502 | 837 | 1,059 | 362 | 676 |
| 事業部利益 | 18,554 | 23,128 | 29,117 | 12,422 | 18,194 |
| マーケティング | 3,193 | 4,959 | 5,465 | 2,363 | 2,502 |
| 管理部門 | 4,903 | 3,355 | 3,694 | 1,680 | 2,055 |
| 営業利益 | 10,456 | 14,814 | 19,957 | 8,380 | 13,637 |

当中間期の営業利益は、前年同期比で約63%増の136億円となりました。

内訳を見ると、ソフトウェアプロダクトの営業利益が約42%の伸び、サービスの営業利益が約55%の伸びとなり、どちらも利益率が向上しています。加えて、マーケティング部門と管理部門のコストの伸びが、比較的低いものとなったため、営業利益合計の伸びを拡大させる結果となりました。

2001年5月期でも、この傾向は続くと考えており、通期の営業利益は前年同期比で約42%増の283億円を計画しています。

要約中間財務諸表

貸借対照表

(百万円)

| 科目 | 前期末(00/5) | 当中間期(00/11) | 増減額 |
|----------|-----------|-------------|-------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | 86,433 | 87,835 | 1,401 |
| 固定資産 | 5,860 | 6,992 | 1,131 |
| 有形固定資産 | 1,975 | 1,849 | 126 |
| 無形固定資産 | 82 | 84 | 1 |
| 投資等 | 3,801 | 5,058 | 1,256 |
| 資産合計 | 92,294 | 94,827 | 2,533 |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 22,328 | 23,332 | 1,004 |
| 固定負債 | 460 | 344 | 116 |
| 負債合計 | 22,788 | 23,676 | 887 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 22,127 | 22,127 | - |
| 法定準備金 | 34,864 | 35,475 | 612 |
| 剰余金 | 12,513 | 13,570 | 1,057 |
| 資本合計 | 69,505 | 71,151 | 1,645 |
| 負債及び資本合計 | 92,294 | 94,827 | 2,533 |

投資有価証券は主にEビジネス関連企業に投資しております。

投資等の内訳

(百万円)

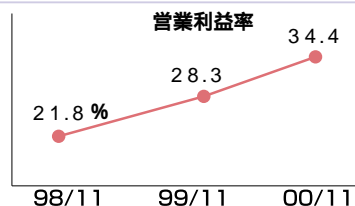
| | 前期末 | 当中間期 | 増減額 |
|--------|-------|-------|-----|
| 関係会社株式 | - | 229 | 229 |
| 投資有価証券 | 152 | 915 | 762 |
| 差入保証金 | 3,350 | 3,638 | 287 |
| 繰延税金資産 | 244 | 229 | 14 |
| その他 | 55 | 45 | 9 |

損益計算書

(百万円)

| 科目 | 前中間期 | 当中間期 | 増減額 |
|-------------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 29,654 | 39,655 | 10,000 |
| 営業利益 | 8,380 | 13,637 | 5,257 |
| 経常利益 | 8,479 | 13,725 | 5,245 |
| 税引前中間(当期)利益 | 8,401 | 13,744 | 5,342 |
| 中間(当期)利益 | 4,794 | 7,791 | 2,996 |
| 前期繰越利益 | 3,657 | 5,633 | 1,976 |
| 中間(当期)未処分利益 | 8,452 | 13,425 | 4,973 |

売上高が約34%の伸びとなったのに対し、売上原価は約26%増、販売管理費は約17%とコスト抑制が進んだ結果、営業利益率は前中間期に対して約6ポイント改善しました。



キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

| | 前期(99/6~00/5) | 当中間期(00/6~00/11) |
|-----------------------|---------------|------------------|
| 営業活動からのキャッシュ・フロー | 13,378 | 9,139 |
| 投資活動からのキャッシュ・フロー | 9,114 | 1,698 |
| 財務活動からのキャッシュ・フロー | 13,103 | 6,003 |
| 現金および現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金および現金同等物の増加額 | 17,367 | 1,437 |
| 現金および現金同等物の期首残高 | 40,714 | 58,081 |
| 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高 | 58,081 | 59,519 |

キャッシュ・フローとは資金の流れ(収入及び支出)を示すものです。投資活動からのキャッシュ・フローでは投資有価証券の取得による支出(762)、財務活動からのキャッシュ・フローでは配当金の支払額(5,947)が主なものです。

株式の状況 (平成12年11月30日現在)

会社が発行する株式の総数 512,770,000株

発行済株式総数 128,194,062株

- (注)1. 平成12年8月24日開催の株主総会において、会社が発行する株式の総数を5億1,277万株に変更いたしました。
2. 平成12年5月15日開催の取締役会により、平成12年5月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成12年7月19日付をもって1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。これに伴う株式数の増加は42,731,354株であり、増加後の発行済株式総数は128,194,062株となりました。

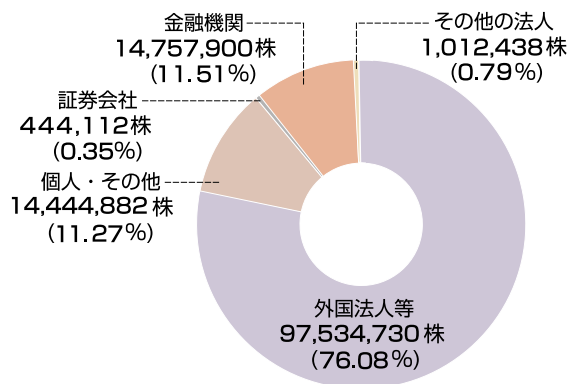
資本金 22,127百万円

株主数 46,082名

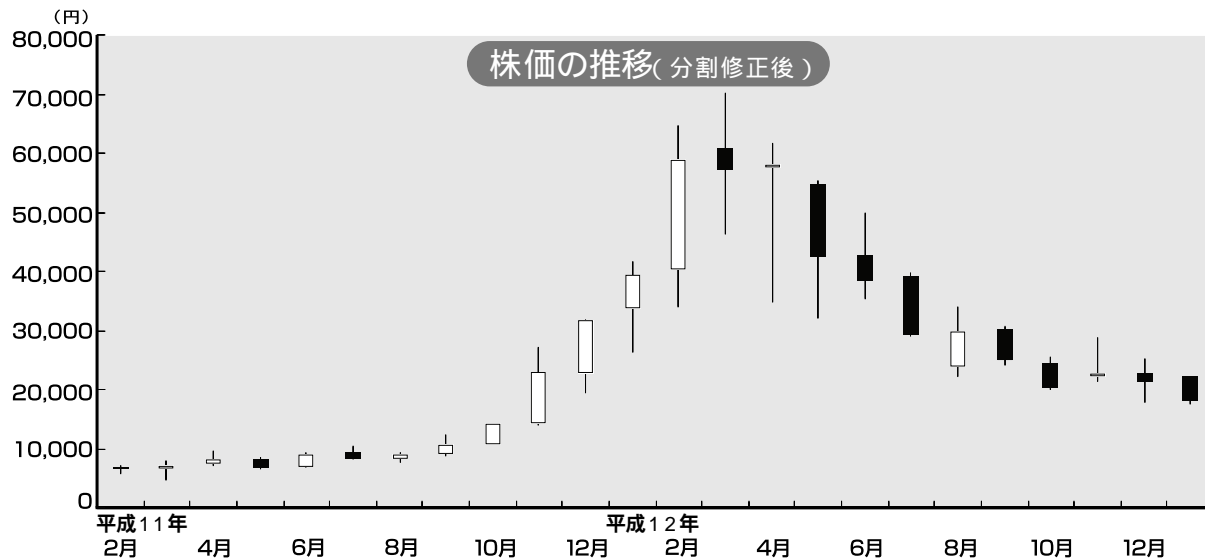
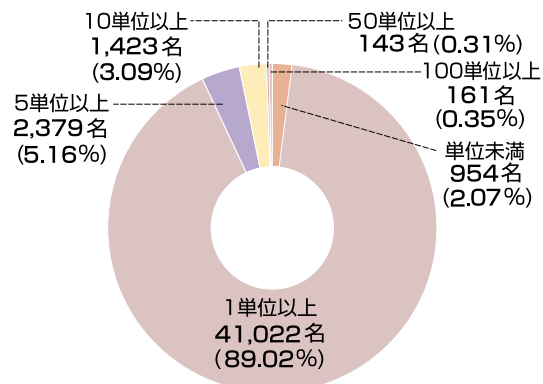
(百株 / %)

| 株主氏名 | 当社への出資状況 | | 当社の大株主への出資状況 | |
|----------------------------|----------|-------|--------------|------|
| | 持株数 | 出資比率 | 持株数 | 出資比率 |
| オラクル・ジャパン・ホールディング・インク | 950,670 | 74.15 | - | - |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口) | 26,735 | 2.08 | - | - |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 20,270 | 1.58 | - | - |
| 佐野 力 | 18,198 | 1.41 | - | - |
| みずほ信託銀行株式会社(退給信託新日本製鐵退職金口) | 12,930 | 1.00 | - | - |
| 東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口) | 10,146 | 0.79 | - | - |
| みずほ信託銀行株式会社(信託A口) | 6,888 | 0.53 | - | - |
| みずほ信託銀行株式会社(年金信託口) | 6,513 | 0.50 | - | - |
| 年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口 | 5,336 | 0.41 | - | - |
| 指定単受託者中央三井信託銀行株式会社A口 | 4,504 | 0.35 | - | - |

所有者別状況（平成12年11月30日現在）



所有株数別状況（平成12年11月30日現在）



- (注) 1.平成11年9月より、1単位の株式数を500株から100株に変更しております。
 2.平成12年4月28日に250,000株の公募に伴う新株発行を行いました。
 3.株価は株式分割を考慮した修正後株価です。

当中間期のトピックス

当中間期のトピックス

| | |
|-----------|---|
| 2000年 6月 | Linux事業会社「Miracle Linux」を設立 |
| 2000年 7月 | BtoB マーケットプレイス事業でNTTデータと包括的業務提携 |
| 2000年 8月 | 沖縄県那覇市に沖縄支社を設立 |
| 2000年 9月 | E-Businessを実現する「Oracle E-Business Suite 11i」を販売開始 |
| 2000年 10月 | 生命保険会社の共同ネットワークを提供する共同出資会社設立 |
| 2000年 11月 | ゲノム創薬の分野でメディビックと提携 「Oracle E-Business Suite 11i」に完全統合されたCRM製品を販売開始 E-Businessを強化する最新RDBMS(リレーショナル・データベース・マネジメント・システム)「Oracle 8i Release 8.1.7」を販売開始 |

オラクル・オープンワールドのご報告

2000年12月14日～15日、東京ドームシティにてオラクル・オープンワールド2000を開催しました。

100社を超えるビジネス・パートナー各社に出展いただき、会期中に1,000名を超える株主様を含め、10万人を超える方々のご参加をいただきました。

ここに厚く御礼申し上げます。

今後もこのようなイベントの機会を通じて、株主の皆様や投資家の皆様への情報提供を充実させていく所存です。今後ともご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。



会社概要

(平成13年1月15日現在)

| | | | |
|------|--|-----|---------------|
| 商号 | 日本オラクル株式会社 | 事業所 | 本社 |
| 所在地 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート | | 北海道支社 |
| 設立 | 1985年10月15日 | | 東北支社 |
| 資本金 | 221億27百万円 | | 中部支社 |
| 代表者 | 代表取締役社長 新宅 正明 | | 北陸支社 |
| 従業員数 | 1,448名 (平成12年11月30日現在) | | 西日本支社 |
| 事業内容 | ソフトウェアプロダクトの 販売及び当該ソフトウェア プロダクトの利用を支援 する各種サービスの提供 | | 西部支社 |
| | | | 沖縄支社 |
| | | | 用賀オフィス |
| | | | 中野坂上オフィス |
| | | | トレーニングキャンパス渋谷 |

役員

| | | | |
|---------|-------|----------|---------------|
| 代表取締役社長 | 新宅 正明 | 取締役 | 秋田 康夫 |
| 取締役副社長 | 村木 央明 | 取締役 | 引田 保 |
| 取締役副社長 | 石井 洋一 | 取締役(非常勤) | ジェフリー・オー・ヘンリー |
| 常務取締役 | 南野 章 | 常勤監査役 | 小堤 延樹 |
| 常務取締役 | 西岡 伸一 | 監査役 | 小林 雅人 |
| 取締役 | 佐野 力 | 監査役 | ブルース・エム・ラング |
| 取締役 | 吉田 明充 | 監査役 | 中森 真紀子 |

…………… **株主メモ** ……………

決 算 期：毎年5月31日

配当金受領株主確定日：利益配当金 毎年5月31日

(中間配当をする場合の配当金受領株主確定日は、11月30日)

定 時 株 主 総 会：毎年8月中

基 準 日：毎年5月31日

その他必要あるときは予め公告して、設定いたします。

公 告 掲 載 新 聞：日本経済新聞

名 義 書 換 代 理 人：東京都千代田区丸の内一丁目4番3号(〒100-0005)

東洋信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所：東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)

東洋信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)5683-5111(代表)

同 取 次 所：東洋信託銀行株式会社 全国各支店

郵便貯金口座への配当金振込が可能となります

1. 配当金の口座振込指定につきましては、これまで「銀行預金口座」への振込のみをお取扱いしておりましたが、次回の配当金のお受け取りから「郵便貯金口座」への振込もご指定いただけることとなりました。
2. 現在「郵便振替簡易払」により配当金をお受け取りの株主さまには、「配当金振込指定書」を同封しました。預貯金口座への配当金振込制度をご利用される場合は、振込指定書に必要事項をご記入、ご押印の上、ご投函下さい。
3. 現在「銀行預金口座振込払」をご指定の方で「郵便貯金口座振込払」への変更をご希望される場合、その他、手続に関するお問い合わせは、上記の「名義書換代理人事務取扱所」までご連絡下さい。

日本オラクル株式会社

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4番1号

管理本部 IR・企画管理部

ホームページアドレス <http://www.oracle.co.jp>

バックナンバーをご覧になりたい方は、当社ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。